

2009年4~6月期のGDP（2次速報値） ~ 実質成長率は前期比+0.6%へ下方修正 ~

本日発表された2009年4~6月期の実質GDP（2次速報）は前期比+0.6%（同年率+2.3%）となり、1次速報の同+0.9%（同年率+3.7%）から下方修正された。名目成長率も、同-0.5%と1次速報の同-0.2%から下方修正された。GDPデフレーターは前年同期比+0.5%と1次速報と同じだった。民間在庫の下方修正幅がやや大きかったほかは、総じて小幅な修正にとどまった。

需要項目別に1次速報からの修正状況を見ると、個人消費は前期比+0.7%と小幅に下方修正され、住宅投資は同-9.5%と変わらなかった。需要サイドの統計である法人企業統計調査の結果などを受けて、設備投資は同-4.3%から同-4.8%へ下方修正され、民間在庫の実質GDPに対する前期比寄与度は-0.8%と1次速報の-0.5%からやや大きく下方修正された。政府最終消費は同-0.3%と変わらず、公共投資は同+7.5%と下方修正された。この結果、内需の前期比寄与度は1次速報の-0.7%から-1.1%へ下方修正された。輸出及び輸入はどちらも1次速報とほとんど変わらなかったため、外需の前期比寄与度は+1.6%のままだった。

景気が持ち直しに転じたことがあらためて確認された。内外での在庫調整の進展などもあって輸出や鉱工業生産は増加が続いており、大規模な経済対策の効果が個人消費や公共投資を中心に需要を押し上げている。もっとも、在庫調整後の反動や経済対策の効果が一巡した後の回復ペースは緩やかなものにとどまると見込まれる。海外経済が短期間のうちにかつてのような高成長軌道へと戻っていくことは期待できないことに加え、家計の所得環境は厳しさを増しており個人消費の高い伸びは長続きしないだろう。企業収益は最悪期を脱し回復に転じてきたが水準としては依然として低い。設備や雇用などの過剰問題の解決にはまだ時間がかかり、企業が増産のための設備投資や雇用の拡大を積極的に行う経営環境には至っていない。

お問合せ先 調査部 鶴田零 E mail : rei.tsuruta@murc.jp

図表 四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2008年				2009年		前期比(%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.9	-0.7	-1.3	-3.4	-3.3	0.6	0.9	-0.3
同 (年率)	3.5	-2.8	-5.1	-12.8	-12.4	2.3	3.7	-1.4
同 (前年同期比)	1.3	0.6	-0.3	-4.3	-8.7	-7.2	-6.4	-0.8
内需寄与度 (*)	0.3	-0.4	-1.1	-0.5	-2.4	-1.1	-0.7	-0.4
個人消費	1.3	-0.9	0.1	-0.7	-1.2	0.7	0.8	-0.1
住宅投資	4.6	0.0	3.5	2.6	-5.7	-9.5	-9.5	0.0
設備投資	1.2	-1.5	-4.9	-7.1	-8.5	-4.8	-4.3	-0.5
民間在庫 (*)	-0.6	0.6	-0.5	0.7	-0.3	-0.8	-0.5	-0.3
政府最終消費	-0.3	-0.7	-0.2	1.3	0.1	-0.3	-0.3	0.0
公共投資	-3.5	-4.9	1.6	2.1	2.5	7.5	8.1	-0.6
外需寄与度 (*)	0.6	-0.3	-0.2	-2.9	-0.9	1.6	1.6	0.0
輸出	6.0	-4.1	-0.7	-13.6	-22.5	6.4	6.3	0.1
輸入	3.0	-3.1	0.2	2.5	-14.9	-5.1	-5.1	0.0
名目GDP	0.9	-1.1	-2.6	-1.2	-2.7	-0.5	-0.2	-0.3
同 (年率)	3.8	-4.1	-10.2	-4.5	-10.5	-2.1	-0.7	-1.4
同 (前年同期比)	0.0	-0.8	-1.8	-3.6	-7.8	-6.7	-5.9	-0.8
GDPデフレーター (前年同期比)	-1.3	-1.5	-1.5	0.7	0.9	0.5	0.5	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
 (出所) 内閣府「国民経済計算」

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。